

## 第20章 高齢者人口

### 1 高齢者のいる世帯

65歳以上の高齢者のいる一般世帯は487,666世帯（一般世帯数の31.0%）

一人暮らし高齢者は132,016世帯で平成17年と比べ35.2%増加

65歳以上世帯員のいる一般世帯数は487,666世帯で、一般世帯数の31.0%を占めており、平成17年と比べ76,836世帯増加しています。このうち、一人暮らし高齢者（高齢単独世帯）は132,016世帯（27.1%）で、平成17年と比べると35.2%と大幅に増加しています。また、65歳以上人口に占める一人暮らし高齢者の割合は17.9%となっています。（表20-1、20-2、図20-1）

表20-1 世帯の家族類型別65歳以上世帯員のいる一般世帯数の推移（平成12年～22年）

世帯の家族類型	一般世帯数			割合（%）		
	平成12年	17年	22年	平成12年	17年	22年
一般世帯数	1,353,526	1,443,350	1,573,882	-	-	-
65歳以上世帯員のいる一般世帯数 1)	336,993	410,830	487,666	100.0	100.0	100.0
（一般世帯数に占める65歳以上世帯員のいる一般世帯数の割合）				(24.9)	(28.5)	(31.0)
親族のみの世帯 2)3)	262,485	312,454	353,181	77.9	76.1	72.4
核家族世帯	189,475	241,800	292,984	56.2	58.9	60.1
うち夫婦のみ	105,666	132,948	159,504	31.4	32.4	32.7
うち高齢夫婦 4)	96,440	124,331	151,036	28.6	30.3	31.0
うち夫婦と子供	50,329	65,547	79,624	14.9	16.0	16.3
うちひとり親と子供	33,480	43,305	53,856	9.9	10.5	11.0
核家族以外の世帯	73,010	70,654	60,197	21.7	17.2	12.3
非親族を含む世帯 3)5)	518	755	2,469	0.2	0.2	0.5
単独世帯	73,990	97,621	132,016	22.0	23.8	27.1
（単独世帯の増減率）				(-)	(31.9)	(35.2)
（参考）3世代世帯	45,157	50,171	40,320	13.4	12.2	8.3

1) 平成22年調査にて「65歳以上世帯員のいる一般世帯数」に変更。平成17年調査以前は「65歳以上親族のいる一般世帯数」

2) 平成22年調査にて「親族のみの世帯」に変更。平成17年調査以前は「親族世帯」

3) 平成17年調査以前は親族のみの世帯に同居する非親族（住み込みの従業員、家事手伝いなど）がいる場合は「親族世帯」に含まれており、平成22年では「非親族を含む世帯」に含まれている。

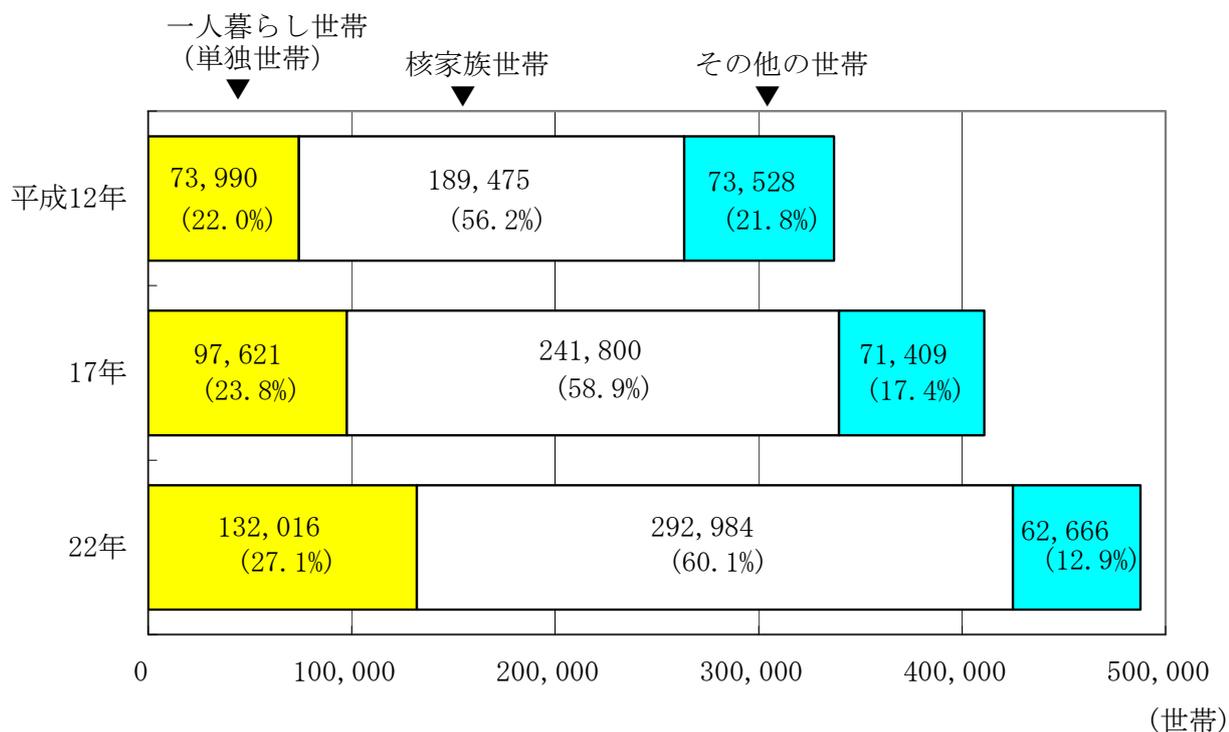
4) 高齢夫婦とは、男性65歳以上で女性60歳以上の夫婦

5) 平成22年調査にて「非親族を含む世帯」に変更。平成17年調査以前は「非親族世帯」

表 20-2 世帯の種類、男女別 65 歳以上人口の推移 (平成 12 年~22 年)

男女、年次	実 数 (人)				割 合 (%)			
	65歳以上人口	うち 単独世帯	うち 社会施設の 入所者	うち 病院・療養 所の入院者	65歳以上人口	うち 単独世帯	うち 社会施設の 入所者	うち 病院・療養 所の入院者
総数 平成 12年	477,053	73,990	7,691	5,156	100.0	15.5	1.6	1.1
17年	603,839	97,621	17,938	6,571	100.0	16.2	3.0	1.1
22年	736,216	132,016	32,649	5,040	100.0	17.9	4.4	0.7
男 平成 12年	213,684	22,370	2,037	1,732	100.0	10.5	1.0	0.8
17年	271,443	30,536	4,476	2,292	100.0	11.2	1.6	0.8
22年	328,319	42,313	8,402	1,925	100.0	12.9	2.6	0.6
女 平成 12年	263,369	51,620	5,654	3,424	100.0	19.6	2.1	1.3
17年	332,396	67,085	13,462	4,279	100.0	20.2	4.0	1.3
22年	407,897	89,703	24,247	3,115	100.0	22.0	5.9	0.8

図 20-1 世帯の家族類型別 65 歳以上世帯員のいる一般世帯数の推移 (平成 12 年~22 年)



## 2 高齢単身者

### 65歳以上の女性の5人に1人は単身者

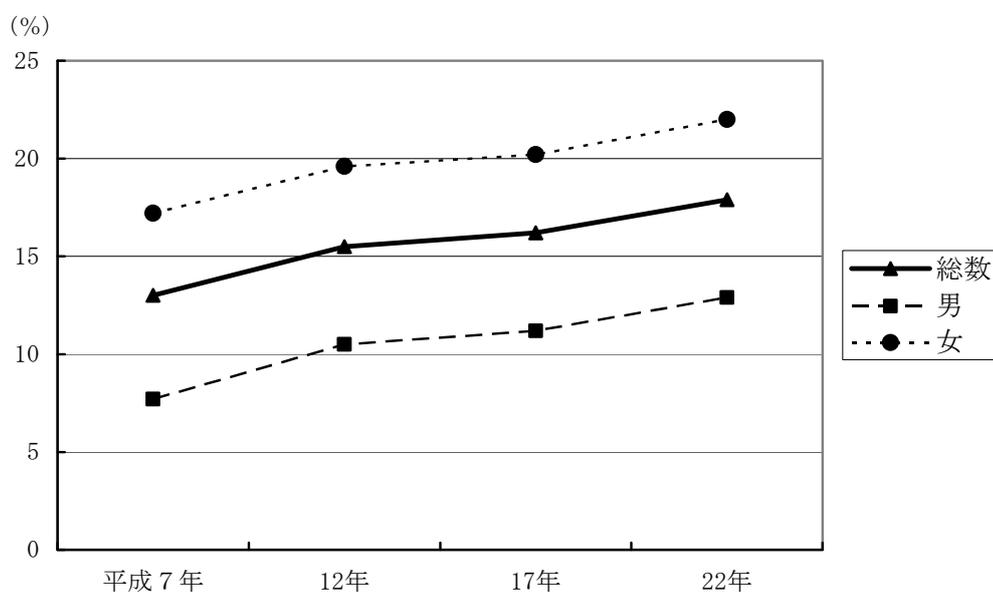
高齢単身者（65歳以上の単身世帯）は132,016人となり、平成17年に比べ34,395人の増加、65歳以上人口に占める割合も17年の16.2%から17.9%へと拡大しています。これを男女別にみると、男性が42,313人、女性が89,703人で、女性が男性の約2倍となっています。また、65歳以上人口に占める割合は男性が12.9%であるのに対し、女性は22.0%と、高齢女性のおよそ5人に1人の割合となっています。

（表20-3、図20-2）

表20-3 年齢（5歳階級）、男女別高齢単身者数（平成7年～22年）

年次、 男女	高 齢 単 身 者 数						各年齢階級別人口に占める割合 (%)					
	総数	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85歳 以上	総数	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85歳 以上
総数												
平成7年	47,448	16,801	13,023	9,126	5,744	2,754	13.0	12.0	13.9	14.6	13.7	10.3
12年	73,990	21,747	20,526	16,074	9,593	6,050	15.5	12.6	15.9	19.2	19.0	14.9
17年	97,621	25,057	25,376	22,703	14,908	9,577	16.2	12.7	15.6	19.5	21.4	16.6
22年	132,016	33,256	30,102	29,536	22,949	16,173	17.9	14.8	16.2	20.1	23.4	20.1
男												
平成7年	12,289	5,450	2,941	1,796	1,323	779	7.7	7.9	7.1	7.1	8.2	9.4
12年	22,370	7,874	6,167	4,103	2,344	1,882	10.5	9.3	10.0	11.6	12.4	14.6
17年	30,536	10,256	8,058	6,172	3,506	2,544	11.2	10.6	10.4	11.7	13.0	14.9
22年	42,313	15,321	10,564	7,828	5,200	3,400	12.9	14.0	11.9	11.7	12.9	14.2
女												
平成7年	35,159	11,351	10,082	7,330	4,421	1,975	17.2	16.0	19.3	19.7	17.1	10.7
12年	51,620	13,873	14,359	11,971	7,249	4,168	19.6	15.7	21.3	24.8	22.9	15.0
17年	67,085	14,801	17,318	16,531	11,402	7,033	20.2	14.7	20.4	26.0	26.7	17.4
22年	89,703	17,935	19,538	21,708	17,749	12,773	22.0	15.4	20.1	26.9	30.8	22.7

図20-2 65歳以上人口における男女別単身者の割合（平成7年～22年）



### 3 行政区別高齢者のいる世帯

65歳以上世帯員のいる一般世帯数は、栄区、旭区など11区で30%超

都筑区、港北区、西区では低い割合

行政区別で65歳以上世帯員のいる一般世帯数の一般世帯数に占める割合をみると、栄区（38.9%）や旭区（38.6%）、瀬谷区（37.5%）で全国割合の37.3%を超えています。

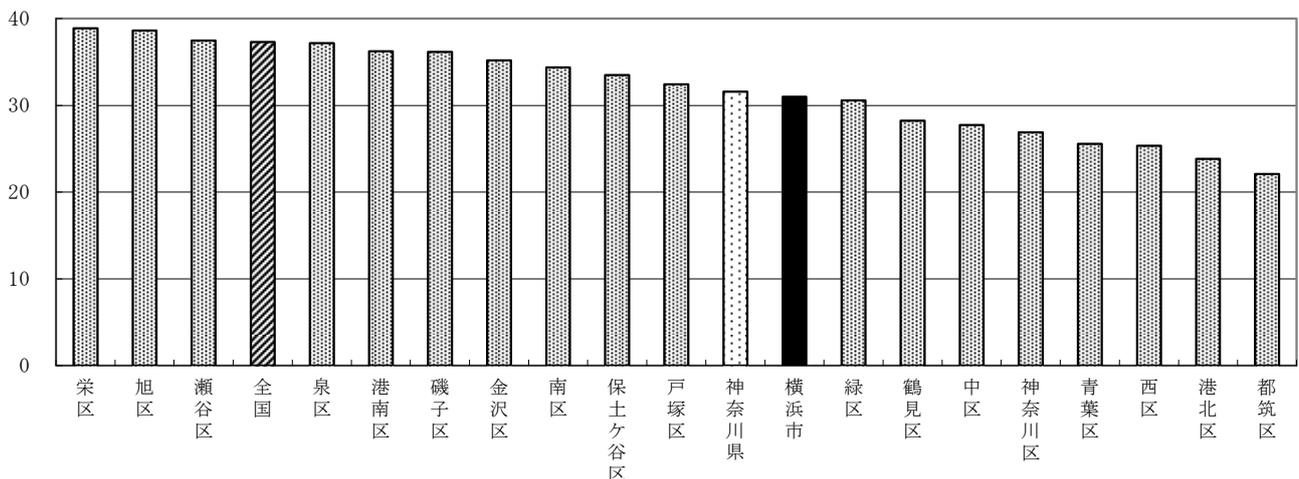
また、65歳以上の高齢単身世帯の増減率は、都筑区（60.3%増）、泉区（49.3%増）など8区で40%を超えています。（表20-4、図20-3）

表20-4 65歳以上世帯員のいる一般世帯数—横浜市・行政区・神奈川県・全国（平成22年）

行政区	一般世帯数			一般世帯に占める割合(%)			対前回増減率(%)
	65歳以上世帯員のいる一般世帯	うち高齢夫婦世帯	うち高齢単身世帯	65歳以上世帯員のいる一般世帯	うち高齢夫婦世帯	うち高齢単身世帯	
横浜市	487,666	151,036	132,016	31.0	9.6	8.4	35.2
鶴見区	35,050	8,624	10,846	28.2	6.9	8.7	32.3
神奈川区	30,487	8,055	9,796	26.9	7.1	8.6	33.3
西区	12,424	3,047	4,328	25.3	6.2	8.8	15.4
中区	19,016	4,679	7,092	27.7	6.8	10.3	14.6
南区	31,701	8,116	10,866	34.4	8.8	11.8	28.1
港南区	32,607	11,307	7,993	36.2	12.6	8.9	48.7
保土ヶ谷区	30,131	9,083	8,495	33.5	10.1	9.4	27.9
旭区	38,889	13,076	9,828	38.6	13.0	9.8	34.4
磯子区	25,709	7,723	7,823	36.2	10.9	11.0	33.0
金沢区	30,501	10,199	7,451	35.2	11.8	8.6	31.5
港北区	36,830	11,038	10,326	23.9	7.1	6.7	41.2
緑区	21,702	7,237	5,008	30.6	10.2	7.1	41.4
青葉区	30,690	11,090	6,971	25.6	9.2	5.8	46.7
都筑区	16,526	5,228	3,736	22.1	7.0	5.0	60.3
戸塚区	35,566	11,890	8,190	32.4	10.8	7.5	44.8
栄区	19,507	7,437	4,328	38.9	14.8	8.6	46.0
泉区	21,814	7,378	4,602	37.2	12.6	7.8	49.3
瀬谷区	18,516	5,829	4,337	37.5	11.8	8.8	38.4
神奈川県	1,209,217	363,535	308,463	31.6	9.5	8.1	36.4
全国	19,337,687	5,250,952	4,790,768	37.3	10.1	9.2	24.0

図20-3 65歳以上世帯員のいる世帯の割合—横浜市・行政区・神奈川県・全国（平成22年）

(%)



## 4 高齢者の労働力状態

### 65歳以上の高齢者の労働力率は23.6%

高齢者の労働力状態をみると、65歳以上人口である736,216人のうち労働力人口は153,926人で、平成17年に比べ34,900人の増加となっています。一方、非労働力人口は497,880人で、平成17年に比べ38,987人の増加となっています。この結果、労働力率は3.0ポイントの上昇となり、23.6%となっています。

労働力率を65～74歳の前期高齢者と75歳以上の後期高齢者とに分けてみると、前期高齢者は34.2%ですが、後期高齢者は9.9%となっており、健康や体力の衰えなどにより働く可能性が低くなると考えられます。

高齢者の労働力率を男女別にみると、男性が34.4%、女性が15.1%となっていますが、男性に限ってみると、前期高齢者では46.2%、さらに定年直後の60～64歳では82.6%の人が実際に就業、もしくは就業の意思を持っています。また、平成17年と比べると、男性の労働力率が2.8ポイント、女性は3.2ポイントの上昇となっています。(表20-5、図20-4)

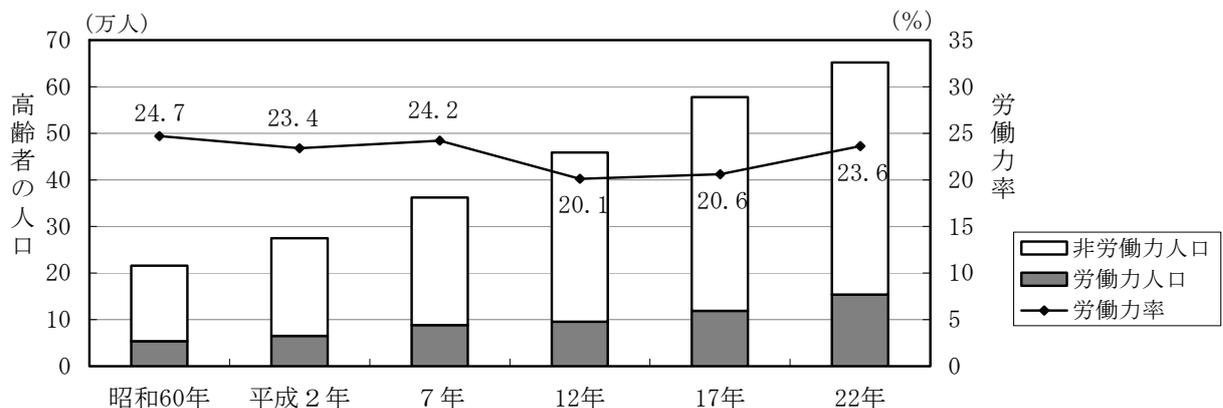
表20-5 高齢者の労働力状態 (平成22年)

男女、年齢	総数 1)	労働力人口			非労働力人口	労働力率 (%) 2)	(参考) 平成17年 労働力率 (%) 2)
		総数	就業者	完全失業者			
総数							
65歳以上人口	736,216	153,926	144,877	9,049	497,880	23.6	20.6
うち65～74歳	410,813	125,803	117,978	7,825	242,035	34.2	28.6
75歳以上	325,403	28,123	26,899	1,224	255,845	9.9	8.7
(別掲) 60～64歳	265,000	158,759	147,840	10,919	89,914	63.8	56.7
男							
65歳以上人口	328,319	99,110	91,304	7,806	189,408	34.4	31.6
うち65～74歳	197,541	81,473	74,655	6,818	94,939	46.2	41.0
75歳以上	130,778	17,637	16,649	988	94,469	15.7	14.3
(別掲) 60～64歳	131,567	101,163	92,252	8,911	21,343	82.6	76.8
女							
65歳以上人口	407,897	54,816	53,573	1,243	308,472	15.1	11.9
うち65～74歳	213,272	44,330	43,323	1,007	147,096	23.2	17.3
75歳以上	194,625	10,486	10,250	236	161,376	6.1	5.1
(別掲) 60～64歳	133,433	57,596	55,588	2,008	68,571	45.7	37.8

1) 労働力状態「不詳」を含む。

2) 分母の各年齢階級の総数から労働力状態「不詳」を除いて算出している。

図20-4 65歳以上高齢者の労働力状態の推移 (昭和60年～平成22年)



注) 平成17年及び22年の労働力率は、分母の65歳以上人口から労働力状態「不詳」を除いて算出している。